

現状と 課題解決に向けて

ふるさと仙北市が漂流しています。

諸指標を点検すると

この10年間で経済規模は8% (84億円) 落ち込み
人口は10% (3,500人) 減少しました。

新市誕生後

北東北の交流拠点都市を目指し

協働と融和でまちづくりが進められてきましたが
未だその恩恵を享受するには至っていません。

国の2035年推計では

仙北市の人口が

2万人を割り込むまで縮小するとしています。

残念なことですが

拡大・成長基軸のもとに行われてきた行政運営では
市も地域も立ち行かなくなることが確実です。

すでに県や国では

社会のあり方を根本的に見直す作業が始まっています。

この作業の先にある姿は

地方分権が徹底した地域主権社会です。

国や県の役割は特化され

多くの権限と財源は市町村へと移行が進みます。

仙北市の明日を「どうしたいのか」「どうあるべきか」

明確な理念と目標の設定が必要です。

厳しい現状を認めた上で

今こそ前進にギアを切り替えましょう。

多彩な経済活動を産み支え

子どもたちの夢が叶う、高齢者の笑顔が溢れる

そんな仙北市をつくりましょう。

大切な心持ちは諦めないこと、そして悲観しないこと。

仙北市は大きな可能性

発展に転じる資源が

どこのまちよりも多彩なのですから。

ここで暮らし、子や孫に郷土を引き継ぐために

皆様のお力をお貸しください。

明日を創る8つの約束

門脇みづほ 市政公約集



Manifest

門脇マニフェスト

この市政公約集は皆さんの声で成長します

約束
1

私が 仙北市の エンジン になります



私は
創造的なまちづくりを進め、
効果を生み出すために絶えず働き続けます。

まちづくりは
市民の皆さんとの協働作業です。
その動力源、エンジンになります。
短期的なシナリオは
この市政公約集(マニフェスト)で
40項目にまとめました。
この後の将来ビジョンづくりは
市民の皆さんと一緒に
進めます。



具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
1 仙北市行政総点検	平成21年度～
2 将来ビジョン検討部会設置	平成21年度～
3 市民要望事業の達成度調査(未実施事業再調査)	平成21年度～
4 将来ビジョン発表	平成22年度

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 新たな政策・事業提案数	累計200件以上
② まちづくりミーティング	累計40回

約束
2

所得10%以上 4年間で 増やします

遊休農地、林地、内水面の高度利用、伝統産業、町並み、自然、祭事、人物など、仙北市の豊富な資源を活用し、現在25市町村中22位(13市中最下位)の分配所得を、4年間で10%以上高めます。

農林畜水産業の収益性を高めるために、市独自の支援制度を創設(助成金・作業ヘルパー他)するなど、あらゆる方策を講じます。また太陽光・風力・地熱・水力・バイオマスの活電・活熱で、環境型グリーン産業を観光産業に匹敵する主要産業レベルまで育成します。食品加工産業は、米、野菜、山菜等を原料に、新設の総合産業研究所が商品開発を行い、地場産作物の栽培需要を高めます。同時に流通、市場開拓力を強化します。新エネルギー分野は、モデル事業を実施の後実用化の可能性を探ります。高低差に恵まれた地形活用農業、マーケティング業務、観光素材の利活用、在来野菜や果実の種子確保、有望品種の試験栽培、適地選定や土壌分析なども総合産業研究所の業務とします。

仙北市の観光産業は外貨獲得の稼ぎ頭でしたが、現在大きく落ち込んでいます。平成17年には観光客入り込み数が615万人だったものが、現在は525万人へと減少し、15%のマイナスです。経済効果の高い宿泊者数はさらに深刻で、同じく82万人だったものが、66万人と20%減少しました。このままでは市の観光産業は早晚壊滅です。そこで、これまで別ブランドとしてきた田沢湖・角館を融合し、一つのブランドで戦略を立て直します。今後は歴史と文化、自然、伝統工芸、商業、サービス業、農林畜水産業…他、日常生活にいたるあらゆる分野で体験型・滞在型に転換します。また民間企業と協働で、県内外はもとより、有望な新市場となっているアジア地域など世界に向け商品売り出します。

さらに、「角館（平成16年国の景観特区指定～全国展開）」「田沢湖畔」「乳頭・高原・玉川・水沢」の各地区については「観光産業拠点特別区」として重点的に予算投下します。また集客力を高めるために、市と3観光協会や地域団体との相互連携を強力に進めます。

企業誘致活動は誘致条件の拡大を行いながら、即効性のある市民の起業支援（コミュニティビジネス育成など）に全力で取り組みます。

これまで素材生産に偏重していた産業構造から脱却し、1次産業×2次産業×3次産業の「6次高付加価値産業群」を形成します。これらによって雇用力を強化し、仙北市経済の足腰を強くします。もちろん市長のトップセールスで市場開拓に日夜取り組みます。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
5 総合産業研究所の新設	平成22年度～
6 食育と地消運動の展開	平成22年度～
7 市内と市外を結ぶ産業プラットフォーム事業	平成23年度～
8 食品加工産業群の育成	平成22年度～
9 観光産業拠点特別区の創設	平成22年度～
10 産業・職人マイスター制度の創設	平成22年度～
11 中小企業振興条例の制定・支援の重層化	平成22年度
12 芸術文化産業（音楽・美術・映像等）の育成	平成22年度～
13 市・観光協会・地域団体との連携推進	平成21年度～
14 新エネルギー・新素材産業への参入	平成22年度～

達成目標とする指標		
現在		平成25年度
① 市民一人あたり分配所得	172万円 →	190万円
② 総合産業研究所成果件数	[新規]	累計60件
③ 農業生産額	70.2億円 →	75億円
④ 食品生産額	18.3億円 →	20億円
⑤ 小売業商品販売額	308.2億円 →	315億円
⑥ 観光客入り込み数	525万人 →	600万人
⑦ 宿泊者数	66万人 →	80万人
⑧ 集中企業訪問事業	[新規]	累計120社
⑨ 事業所従事者数	13,363人 →	13,500人

※ 分配所得は秋田県市町村民経済計算年報より
※ 農業関連指標は平成19年生産農業所得統計より
※ 食品生産額は平成19年工業統計表より
※ 平成19年商業統計表より
※ 観光関連指標は秋田県観光統計より
※ 事業所従事者数は「事業所・企業統計調査」（総務省）より

(参考)県内市町村別一人当たりの分配所得



(参考)仙北市の観光入り込み数と宿泊客数の推移



医療は命の問題に直結します。

崩壊の危機に直面する仙北市の医療を再生するために、全力を注ぎます。大仙・仙北医療圏での機能分担を視野に入れながら、市民の皆さんが安心して暮らせる医療体制を一刻も早く整備します。また観光地としての責任を果たすことも重要です。そこで国の地域医療再生臨時特例交付金の獲得を目指し、これらを財源として角館病院の改築、田沢湖病院の救急医療の再開を急ぎます。開業を目指す若い医師に病院スペースを貸与し、入居いただくテナントドクターズ制度を検討します。医療を支える医療従事者の育成にも取り組みます。新たに医療従事者をを目指す子ども達に奨学金制度を新設します。

また、市内の各温泉群、温泉施設と医療・福祉の連携を促進し、市民はもとより、県内外の皆さんにも温泉などで「癒しと健康」を提供できるまちづくりを進めます。

さらに、病気の予防(予病)に有効なスポーツを全年齢層で奨励し、その政策を具体化します。

福祉は生活の傍らにあるべきです。

乳幼児、高齢者、障害を持った方々などが、住み慣れた地域内で安心して暮らすための制度を新設します。

仙北市再生には、市民の融和が何より大切です。また地域固有の資源や財産、人材を十二分に活かすこと、しかもスピード感を持って取り組みをスタートさせる仕組みが不可欠です。国や県のカタチがどう変わっても、自治の強固な仕組みがあれば地域は存在し続けることができます。

そこで融和と協働を基本に据え、行政が市民活動を即時支援する機構改革を行います。その手法として、仙北市の9つの地域(白岩・角館・中川・雲沢・田沢・生保内・神代・桧木内・西明寺)を基本に、それぞれ地域運営体を立ち上げます。地域住民が主人公となって年度計画を策定し、地域の夢の実現、産業育成、福祉、安全対策などを行います。市民の、市民による、市民のための分権です。事業に必要な財源は、市民分権制度を始めたい平成23年度から確保します。予算規模は、スタート時点で1地域500万円(9地域で4500万円)程度を想定しています。

市民分権の主体となる地域運営体の活動拠点は、新たに開設する「市民サポートセンター」に置きます。日々の心配ごとや様々な行政手続きは、このサポートセンターが窓口となります。もちろん市民活動を支えるに必要な市職員等を配置します。

各地域運営体の範囲を超える全市課題や各種活動は、市が責任を持って取り組みます。

具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
15 医師確保事業(テナントドクターズ・奨学金)	平成21年度～
16 角館病院改築・新医療機器事業	平成21年度～
17 田沢湖病院救急医療再開対策事業	平成21年度～
18 「癒しと医療」まちづくり事業	平成22年度～
19 小規模多機能型福祉施設整備促進事業	平成22年度～
20 障害者の職場づくり推進事業	平成22年度～

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 医師数	12人 → 15人
② 看護師数等	121人 → 123人
③ 医療従事者奨学金制度	[新規] 月額上限20万円
④ 温泉療法医	1人 → 2人
⑤ 温泉療法士	[新規] 20人

※ 医師数・看護師数等は人口1万人あたり
(基礎数値は「医師・歯科医師・薬剤師調査」より)

具体的手法

アクションプラン	取り組み年度
21 地域運営体の設置	～平成22年度
22 市民サポートセンターの開設	平成23年度～
23 地域運営体予算の確保(予算編成優先度No.1)	平成23年度～
24 行政組織の再編	平成22年度

達成目標とする指標

現在	平成25年度
① 9地域運営体の立上げ	[新規] 9地域自治運営体
② 地域事業予算枠	[新規] 4,500万円程度

約束5 徹底的な 行財政改革

を断行します

徹底的な行財政改革を断行します。新たな政策財源を生み出すために、現行の全ての事業について、歳出の見直し・組み替えをゼロベースから行い、一切の無駄を無くします。現在構想中の市役所新庁舎の建設は凍結し、再検討とします。

まずは産業群の育成、所得向上政策を推進します。市民の将来にわたる営みを全力で支援することで、所得の向上を図り、結果として納税力を高めます。

市職員の意識改革を急行し、市民の奉仕者としての使命感をいま一度喚起します。必要と判断した場合は、民間や大学・研究機関、それに国・県職員から人材を補充します。さらに市民の人材バンク、市政のシンクタンクとして、全職員が持てる能力を思う存分発揮できる市役所づくりを進めます。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
25 市役所建設の凍結・再検討	平成21年度～
26 新行財政改革チームの設置	平成21年度～
27 職員給与・特別職報酬等の見直し	平成22年度～
28 民間等からの任期付き職員採用	平成22年度～
29 物品調達・業務委託の市内発注制度の新設	平成22年度～
30 全市高速ブロードバンド化事業	平成22年度～

達成目標とする指標	
現在	平成25年度
① 行財政改革指標	
・ 義務的経費	48.2% → 45%
・ 投資的経費	19.3% → 17%
・ 実質公債費比率	19.5% → 17%
・ 一人あたり市借金額	85万円 → 70万円台
② 市内物品調達・業務委託制度	[新規] 90%
③ 市民満足度カウンター	[新規] 70%
④ 市民意識調査	[新規] 4回(毎年1回)

※ 行財政改革指標は平成19年度決算状況より

※ 市民満足度カウンターは、市のホームページで行政サービスの満足度を表示

約束6 次世代育成

に力を注ぎます

男女の出会いの場、安心して子どもを産み、育てることのできる環境づくりをトータルに整えます。次代を切り開く気概に燃えた市民の育成に向け、幼児教育から小・中学校での義務教育、そして高等教育、生涯学習など、子育てと教育の充実にあたり人材育成に力を注ぎます。さらに、県内外の大学などの協力を得て「仙北キャンパス」開校の道筋をつけます。

地域の人材を市採用教員として登用し、また全年齢層で読書を推進、スポーツを振興します。

高等学校の再編については、広く市民から意見を聞き、あるべき姿を探ります。地域の子どもたち、家族や市民が望む役割、社会的要求（看護師養成一貫5年教育）など、魅力ある学科の再編、多彩な部活動、社会参加型カリキュラムの設定などを仙北市として検討し、教育委員会と共に1年以内で判断を下します。

伝承ものづくりなど、累代にわたる文化力、一方で新しい文化と芸術を発信できる市民力を育成します。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
31 少子化対策・子育てプロジェクトチーム活動	平成22年度～
32 読書環境再編計画策定	平成22年度～
33 総合型地域スポーツクラブの育成	平成22年度～
34 県立高校市民会議の設置	平成21年度～
35 仙北キャンパス開校促進活動	平成22年度～

達成目標とする指標	
現在	平成25年度
① 出生数	6人 → 7人
② 読書環境再編計画策定	[新規] 1校100冊増
③ 各学習講座受講者数	6,900人 → 8,000人
④ 市民スポーツ活動参加事業	[新規] 全市民の90%以上
⑤ 仙北キャンパス開校数	[新規] 1校
⑥ 伝承ものづくり講座	[新規] 50回

※ 出生数は人口1千人あたり(基礎数値は平成20年秋田県の人口)より

約束7 生活を守る

仕組みを強化します

暮らしの中にある、不安要素の一つひとつに対応できる行政サービスを、身近な場所で提供します。

具体的には、日常的な支援は市民サポートセンターが担います。その上で、社会福祉協議会、各福祉関係団体、NPOや市民の皆さんと強く連携し、市民一人ひとりが結ぶ絆をお借りして、高齢者や子ども達に優しい地域づくりを進めます。

また上下水道事業の推進、地域内交通システムの確立など、ライフラインの充実に努めます。

大雨や大雪、渇水など気候的な危機管理については、事前に危険箇所の調査を行い、「人災」を未然に防ぎます。拡大が心配される新型インフルエンザ対策も、市として万全を期します。

市消防団の機能と人員は、最も大切なセーフティネットです。資・機材、設備の更新はもちろん、新規団員の加入促進事業をスタートします。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
36 暮らし支援事業(相談窓口・生活資金貸付充実)	平成22年度～
37 市民声かけ運動の展開	平成21年度～
38 ライフライン総点検事業	平成21年度～

達成目標とする指標		
現在		平成25年度
① 暮らしの相談窓口開設	[新規]	9ヵ所
② 上水道・簡易水道普及率	70.6% →	75%
③ 下水道普及率	32.2% →	35%
④ 消防団員数	650人 →	720人

※ 下水道普及率は日本下水道協会資料

約束8 4年間で実現

します

この市政公約集は、市政運営に向けた私と市民の皆さんとの約束です。約束は守られなければ意味がありません。私は4年間で成果を出すことを宣言します。しかしながら、目標の達成は市民の皆さんのご理解とご協力が何としても必要です。どうか一緒に新しいまちづくりにご参加ください。

市制公約の実現に最大努力をいただけない市幹部職員は、交替などの措置を講じます。その際、人材は市役所内外から募ります。

公約の実効性を担保するために、公約の項目ごとに市民や有識者などにより、達成度の検証・管理を行う「公約検証委員会」を設置します。

万が一、達成状況が不十分との評価が下った場合は、政治的責任をとる覚悟です。

具体的手法	
アクションプラン	取り組み年度
39 公約検証委員会の設置・進捗状況の公表	平成21年度～
40 公約実現のための行程表作成	平成21年度～

達成目標とする指標
※この項目は、公約検証委員会が策定することになります。





門脇みつひろ

略歴



昭和35年 7 月 仙北市西木町生まれ
 54年 3 月 県立角館高校卒業
 56年 3 月 秋田農業短期大学畜産科卒業
 4 月 旧西木村役場勤務
 (総務課・企画課・教育委員会・産業課)
 平成14年 9 月 旧西木村役場退職
 15年 4 月 県議選初当選、無所属会派いぶき結成
 教育公安委員
 17年 5 月 商工労働委員
 19年 4 月 県議選当選(2 期目)
 5 月 総務企画委員
 21年 5 月 学術教育公安委員
 行政組織再編調査特別委員
 6 月 予算特別委員会副委員長
 9 月 県議会議員辞職

門脇みつひろ

ご支援くださる皆様へ

後援会ご入会のおすすめ…

〔門脇みつひろ後援会 会則〕

- 名称●この会は「門脇みつひろ後援会(以下本会という)」と称し、事務所を仙北市におきます。
- 目的●本会は門脇みつひろの政治活動を支援し、共に汗を流して郷土づくりにあたることを目的とします。
- 事業●本会は前条の目的を達成するため、政策研究会・座談会・講演会等の開催、出版物の発行等必要な事業を行います。
- 会員●本会の会員は、本会趣旨に賛同し別に定める入会申し込み書に基づき、本会に入会した個人・団体とします。
- 会員●本会に会長・副会長・幹事長等役員をおきます。
- 経費●本会の運営に必要な経費は、会費、賛助金及び寄付金等をもってあてます。
- 会計●本会の会計年度は、毎年1月1日から12月末日までとします。

みんな元気になれ日記 ——— 門脇みつひろブログ

“光と風と水の物語” 門脇光浩 検索 

<http://www.kadosan.com/>

門脇みつひろ 後援会事務所

仙北市西木町上荒井字新屋10-1 TEL0187(52)5188 FAX0187(52)5189

お手数をおかけしますが
 下記及び右記にご記入の上、

FAX0187(52)5189まで

お願いいたします。

メールの場合は

info@kadosan.com まで

お願いいたします。

ご意見など(ご自由にご記入ください)

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

.....

かどわき

門脇みつひろ後援会 (入会申込書)

門脇みつひろ後援会にご入会ください。

●ご氏名	●お電話 ()
●ご住所 〒	
●ご氏名	●お電話 ()
●ご住所 〒	
●ご氏名	●お電話 ()
●ご住所 〒	
●ご氏名	●お電話 ()
●ご住所 〒	